



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サトー

コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼最高経営責任者 (氏名) 西田 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 榎田 晃裕

TEL 03-6665-0639

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	58,993	5.3	3,271	82.5	2,752	61.3	1,383	112.3
22年3月期第3四半期	56,044	△8.8	1,792	△3.7	1,706	24.3	651	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	45.96	—
22年3月期第3四半期	21.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
23年3月期第3四半期	66,318	—	35,477	—	53.3	1,175.03
22年3月期	64,203	—	35,985	—	55.9	1,191.84

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 35,380百万円 22年3月期 35,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
23年3月期	—	16.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	18.00	34.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

配当金の内訳 記念配当 1円00銭

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正(創業70周年記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	79,000	5.4	4,200	63.1	3,800	70.0	500	△36.0	16.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	32,001,169株	22年3月期	32,001,169株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,890,474株	22年3月期	1,889,813株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	30,110,877株	22年3月期3Q	30,111,694株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、内外での景気対策や、中国をはじめとしたアジアやその他新興国の経済成長が回復を支え、今後も世界経済を牽引していくものと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、前年同期と比べて、生産回復や在庫調整の一巡に伴いサプライ製品の需要が大幅に増加したほか、各市場毎の効率化・合理化の動きを捉え、ターゲット市場を絞り込み、メカトロ製品を絡めた提案営業に力を入れてまいりました。

国内におきましては、当期初より営業力の一層の強化を目指して市場別事業部制を採り、各事業部が顧客ニーズを捉えた専門性の高い提案を行い、そこでの成功事例を全国拠点に横展開して売上拡大をはかっており、新市場、新規用途商談が活発化するなどその成果が出てまいりました。引き続き堅調なサプライ製品のほか、メカトロ製品についても、当第3四半期においては主力の電子プリンタが3ヶ月連続して前年同期比2桁増を記録するなど、回復傾向は以前にも増して明確なものとなってまいりました。これらの活動により、当第3四半期累計期間の国内売上高は45,100百万円、前年同期比106.1%となりました。

海外におきましても、米州、欧州、アジア・オセアニア地域各国で売上拡大につとめたことや、中国を始めとするアジア新興国の成長需要を取り込むことに注力したことから、為替変動に伴う減少（影響額△1,120百万円）があったものの、これを吸収し、海外売上高は13,893百万円（前年同期比102.5%）となりました。

利益面では、グループの総力を挙げ各地域で生産性の向上及び製造コストの低減、各種経費節減への取り組みを継続実施してきたことで、収益構造は着実に改善してまいりました。国内では売上増と販管費効率執行を徹底したことにより、計画を上回る利益を確保したほか、海外においてもアジア・オセアニア地域の売上増に伴う利益増のほか、全地域で収益改善につとめた結果、海外事業の採算を大きく改善することができました。当第3四半期累計期間の営業利益は日本で前年同期比1.3倍の2,898百万円、海外の営業利益は、前年同期の△352百万円から322百万円へと改善しました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、58,993百万円（前年同期比105.3%）、営業利益3,271百万円（同182.5%）、経常利益2,752百万円（同161.3%）、四半期純利益1,383百万円（同212.3%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 日本

売上高45,100百万円（前年同期比106.1%）、営業利益2,898百万円（前年同期比134.0%）となりました。

b. 米州

売上高4,661百万円（前年同期比101.0%）、営業利益98百万円（前年同期比58.5%）となりました。

c. 欧州

売上高4,598百万円（前年同期比88.0%）、営業損失168百万円（前年同期は営業損失378百万円）となりました。

d. アジア・オセアニア

売上高4,632百万円（前年同期比124.6%）、営業利益391百万円（前年同期は営業損失142百万円）となりました。

製品別の状況は次のとおりであります。

a. メカトロ製品売上21,699百万円（前年同期比104.0%）

b. サプライ製品売上37,293百万円（前年同期比106.0%）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は66,318百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,115百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加等によるものです。なお、純資産は四半期純利益の計上があった一方で、配当金の支払いを行ったこと、為替換算調整勘定が減少したこと等により508百万円減少し、35,477百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,351百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,422百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,728百万円となりました。

主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益2,537百万円、減価償却費1,537百万円及び未払金の増加額838百万円等であり、主なマイナス要因は売上債権の増加額1,913百万円、たな卸資産の増加額448百万円及び法人税等の支払額1,248百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,939百万円となりました。

主な要因は、新本社（本店）社屋の取得を含む有形固定資産の取得による支出3,903百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは206百万円の増加となりました。

主なプラス要因は長期借入れによる収入2,000百万円等であり、主なマイナス要因は配当金の支払額985百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

引き続き堅調な国内需要のほか、中国をはじめとするアジアの成長市場に対する取り組みがグループ全体の業績を牽引しております。サプライ製品のみならず、メカトロ製品の引き合いが増加するなど、各国、各市場別の営業強化策を実行してきたことが成果となって現れ、回復傾向が明確なものとなってまいりました。また、販売費及び一般管理費の効率執行により、営業利益、経常利益は前回業績予想（平成22年11月5日）を上回る見込みです。

しかしながら、当期純利益につきましては、本日開催の取締役会で決議されました厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金として約2,383百万円の特別損失が見込まれることから、500百万円の当期純利益に修正いたします。

なお、脱退の詳細内容については、本日開示いたしました「厚生年金基金脱退のお知らせ」をご参照ください。

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	79,000	4,000	3,700	1,600	53.14
今回修正予想 (B)	79,000	4,200	3,800	500	16.61
増減額 (B-A)	—	200	100	△1,100	—
増減率 (%)	—	5.0	2.7	△68.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	74,917	2,574	2,235	781	25.95

なお、前提となる為替レートは以下のとおりです。

第4四半期以降の前提為替レートは、1米ドル82円、1ユーロ111円(前回想定は1米ドル82円、1ユーロ114円)。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益へ与える影響は軽微であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,236	13,584
受取手形及び売掛金	18,072	16,346
有価証券	153	189
商品及び製品	6,198	6,198
仕掛品	111	114
原材料及び貯蔵品	1,573	1,548
その他	4,317	3,301
貸倒引当金	△103	△159
流動資産合計	41,559	41,125
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,669	5,069
その他(純額)	10,323	9,925
有形固定資産合計	17,993	14,994
無形固定資産		
のれん	442	369
その他	1,309	1,505
無形固定資産合計	1,752	1,875
投資その他の資産	5,013	6,208
固定資産合計	24,759	23,078
資産合計	66,318	64,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,481	4,666
短期借入金	4,049	3,542
未払金	11,769	10,817
未払法人税等	519	660
引当金	127	152
その他	3,326	2,908
流動負債合計	24,273	22,748
固定負債		
長期借入金	3,046	2,000
退職給付引当金	1,634	1,719
その他	1,886	1,750
固定負債合計	6,567	5,469
負債合計	30,841	28,218

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	28,717	28,327
自己株式	△3,458	△3,457
株主資本合計	37,389	37,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	△2,014	△1,118
評価・換算差額等合計	△2,008	△1,112
新株予約権	87	89
少数株主持分	8	7
純資産合計	35,477	35,985
負債純資産合計	66,318	64,203

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	56,044	58,993
売上原価	32,603	34,039
売上総利益	23,440	24,954
販売費及び一般管理費	21,648	21,683
営業利益	1,792	3,271
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	1	0
仕入割引	33	13
受取賃貸料	—	72
その他	92	71
営業外収益合計	151	181
営業外費用		
支払利息	93	86
為替差損	101	516
その他	43	96
営業外費用合計	237	700
経常利益	1,706	2,752
特別利益		
固定資産売却益	2	17
償却債権取立益	12	—
前期損益修正益	78	—
その他	10	4
特別利益合計	104	22
特別損失		
事業再編損	205	99
固定資産除却損	14	35
固定資産売却損	8	3
減損損失	26	—
事務所移転費用	—	70
その他	10	27
特別損失合計	264	237
税金等調整前四半期純利益	1,546	2,537
法人税、住民税及び事業税	1,006	1,099
法人税等調整額	△113	53
法人税等合計	893	1,152
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,385
少数株主利益	0	1
四半期純利益	651	1,383

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,546	2,537
減価償却費	1,821	1,537
減損損失	26	—
のれん償却額	99	82
固定資産売却損益(△は益)	5	△14
固定資産除却損	14	35
事業再編損失	205	99
引当金の増減額(△は減少)	△29	△32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60	△16
受取利息及び受取配当金	△25	△23
支払利息	93	86
為替差損益(△は益)	9	97
売上債権の増減額(△は増加)	△2,261	△1,913
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,007	△448
仕入債務の増減額(△は減少)	930	△220
未払金の増減額(△は減少)	873	838
その他	345	513
小計	4,712	3,139
利息及び配当金の受取額	17	23
利息の支払額	△93	△85
事業再編による支出	△186	△99
法人税等の支払額	△717	△1,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,733	1,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△640	△3,903
有形固定資産の売却による収入	25	35
無形固定資産の取得による支出	△444	△168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36	△284
その他	△159	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,255	△3,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	109	△242
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	—	△457
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△984	△985
その他	66	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808	206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△417
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,665	△2,422
現金及び現金同等物の期首残高	10,814	13,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,480	11,351

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内外で自動認識技術を駆使し、各地域毎にその地域の特性に合わせた形で独自のビジネスモデル「DCS&Labeling」を展開し、メカトロ製品及びサプライ製品の製造・販売のほか、ソフトウェア及び保守サービスの提供を行い事業活動を行っております。

国内においては当社が、海外においては、米州、欧州、アジア・オセアニアの地域統括会社が其々の傘下にある現地法人に対して、生産面、販売面での戦略立案を行うとともに経営指導を行い、地域全体を指導、管理する体制をとっております。

従いまして、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、米州（主に米国）、欧州（主に英国、ドイツ）、アジア・オセアニア（主にシンガポール、マレーシア）の4地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	45,100	4,661	4,598	4,632	58,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,566	76	188	4,155	7,987
計	48,666	4,738	4,786	8,788	66,980
セグメント利益又はセグメント損失（△）	2,898	98	△168	391	3,220

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,220
セグメント間取引消去	5
のれんの償却額	△66
棚卸資産の調整額	104
その他の調整額	6
四半期連結損益計算書の営業利益	3,271

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(厚生年金基金からの脱退)

当社は、総合設立型の厚生年金基金（埼玉機械工業厚生年金基金）に加入しておりますが、退職給付制度の総合的な見直しの一環として、平成23年2月4日開催の取締役会において任意脱退することを決議いたしました。

当該基金からの脱退に伴い脱退特別掛金の負担の発生が見込まれておりますが、その負担金額については、本年2月の基金の定例代議員会の脱退承認後に確定する予定であります。